保育園の待機児対策

平成26年度には待機児

るべきではないか。

など、具体的な施策を講じ

ている区有施設を活用する る。小学校跡地などの空い

発生状況を踏まえ検討する。

本年4月の待機児童の

的な政策を展開すべきでは。

住宅や建築、産業振興

の組み合わせにより、総合

本症例の報告はない。

など関係所管との連携を図

念される。今後も、学校現

的に漏れている可能性が懸



自由民主党議員団

山崎

芳夫

扶助費削減の説明責任

の理由は何か。 はこれを超過している。そ としているが、22年度予算 入を平準化し、650億円 では一般財源規模の基準歳 10か年計画(第2次

づくりのため、区の責任で、 抑制できなかった。 の歳出削減に取り組んだが に難しいが、10年後のまち 全庁で投資的経費など 扶助費の削減は内容的

に説明するべきでは |助費削減の必要性を区民

含め、全庁的に対応したい。 補助金のあり方の見直しも 助費削減に努めるべきでは。 く説明していく必要がある。 答 今後も財政状況を細か ルールを定めながら、 所得制限などにより扶

起債活用と公債費負担比率

費負担比率の目安は。 起債が必要だが、区の公債 大規模な事業執行には

る以上、比率だけでなく、 ら起債残高などの管理や指 円になる。公債は借金であ 答 発生主義会計の視点か 数量的指標も示すべきでは 10%程度を目安とする。 一般財源の1%は6億

職員の民間企業等再就職

はどんなまちか。

標の設定を検討している。

だが、定められた規定を守 職は関係者の瑕疵となるか 問 っており、瑕疵ではない。 職員の再就職自粛団体 国際交流協会への再就

らす施策を工夫したい。 り、 相互に波及効果をもた

脳脊髄液減少症対策

られるこの機会に、区も中 修の促進など、独自制度と 版エコポイントなど、税制 みとして、地域エコポイン 小企業支援策や住宅耐震改 するさまざまな施策が講じ をはじめとした、住宅に関 ト制度を軸に検討したい。 CO²削減への取り組 住宅ローン減税や住宅 た体制を構築しているが、 ほ

立ては、今後明らかにする。

目標達成の具体的な手

待機児解消には、保育

が必要と思うがどうか。 は、新たな保育計画の策定 する待機児童に対応するに れまで要望してきた。急増 な施策の展開が必要と、こ

が会派は、緊急的かつ大胆 ゼロを目指すというが、我

園の新規開設が必要と考え

秀史

公明党議員団

白井

討にあたっては、環境推奨 の新築・リフォームを促進 する施策を盛り込むべきと 環境・リフォーム推進事業 環境基本計画改定の検 文科省は都に対し通達を行 ポーツなどで外傷を負った 合もあるが、治療法は研究 らかの原因で脊髄液が外部 ような行動をされたのか。 ったが、教育現場ではどの 援の目を向ける必要性から、 れらの症状がある場合、支 生徒の後遺症の中にも、こ 段階という。交通事故やス 経過の後、症状が現れる場 むち打ち症のように何年か どの症状を来す疾患である。 に漏出し、頭痛・めまいな か、養護教諭を中心とし 保護者への情報提供の 脳脊髄液減少症は、

思うがどうか。

の整備スケジュールは。 地域的課題に資する路線と 性の再検証」の結果、どの 都の第3次事業化計画にお 都市計画決定後、40年以上 市計画道路補助220号線 して位置づけられている。 全な避難路の確保といった も経過する路線であるが、 に伴う都市計画道路整備 ように位置づけられたか。 ける都市計画道路の「必要 新井薬師前駅周辺と都 延焼遮断帯の形成、安 道路補助220号線は

症例はなくとも、潜在 場での研修会や教育委員会 すい事から、保健主任会な 答 本疾患は「怠けている」 どでの周知徹底の研修を行 など、周囲の誤解を招きや での広報を行うべきでは、



日本共産党議員団 せきと 進

れによって生じる環境負荷

警大跡地の開発と環境負荷

発な活動が展開されるまち 上のCO゚が排出され、建 を抑制し、快適な空間で活 **建築によって、2千トン以** 警大跡地の高層ビルの 表現したものである。

標語としている「にぎわい

区が中野駅周辺整備

と環境が調和するまち」と

はあるか。

築後の施設の運用において

自由民主党議員団 伊 東

西武新宿線連続立体交差化 どへの交通手段が確保され、

権者への補償の内容は。 基づき行うことになる。

しんじ

経済活動を展開しつつ、そ

活力を生むさまざまな

利便性向上を図るべきでは。 境影響調査の実施とともに、 うべきであるが区の考えは、 助220号線の整備は同じ 動制約者の病院や買い物な 費用便益の検証も行いたい。 の際、必要事項について環 査や費用対効果の検証を行 スケジュールで進めたい。 入により、高齢者などの移 オンデマンド交通の導 整備の際、環境影響調 整備を機に公共交通の 規定はないが、事業化 基本的に駅前広場と補

地元商店街の利用拡大や地 期待できる。今後、社会実 居に要する費用や営業補償 域コミュニティの活性化も 土地・建物収用と仮住 道路整備の際の関係地 検証を行っていきたい。 活動センターを運営するこ 問 地域では (仮称) 区民 務や集会室の提供、地域の 場合は、施設の維持管理業 事務局スタッフを雇用する を雇い労務管理をすること とに伴い、事務局スタッフ 負担感が払しょくできない 答 運営することの負担や 任を持って対応すべきでは への不安が大きい。区が責

によるCO゚排出量の目安 業、業務、教育など、施設 もCO゚が排出される。 商

び込むにぎわいにより、C

答

環境基本計画では、中

〇2排出量

は2万~4万ト

烟である。

平米当たり、事務所ビルで 業務部門別、CO゚排出量 約100㎏、大型小売店舗 の推計によると、床面積1 で約150㎏、学校で約30 |特別区協議会の23区

跡地の開発

発によるCO²発

生量は、わずか1・5haの

公園や屋上緑化であがなえ

を自然環境にかける。警大

どうしてもたくさんの負担

2~4%も増える。 開発は ン、中野区の総排出量では

計算すると、警大跡地に呼 施設の性質別年間排出量で 東京都省エネカルテの

込むべきと

こ思うがどうか。



自由民主党議員団 大内 しんご

【仮称)区民活動センター (仮称)区民活動センタ たい。 について、 委託するこ ことも考えていき 区が民間業者に

まえ、区が最終的に判断を 滑な運営を誰が判断するの のパイプ役として、職員を の間、運営委員会と区役所 ーが円滑に運営されるまで 運営委員会の意向を踏 組織して、 地域では運営委員会のみを 労務管理についても区が行 について協議をし、決定を 答 区が手伝える部分につ うということか。 **問** 区が委託した場合は、 していただきたい。 いては委託という形で行う センターの運営

配置するとしているが、

れば4月中には地域で説明 **答** できるだけ早く、でき をしていきたい。

知らせください。

うがどうか



自治活動に関する業務など

その他の質疑項目 とは難しい。 出量をベースとして目標を 野区総体としてのCO゚排 立てるなどしており、個別 、体的な案件を盛り込むこ

▼非核平和のとりくみにつ

▼沼袋駅北口の路上駐輪対 策について

の開発によるCOュ発生量

の増加について、当然盛り

計画改定時には、警大跡地 るものではない。環境基本

▼ホームレス自立支援につ らて

ください

ご利用

●声の区議会だより

望の方は、区議会事務 郵送により無料でお届 けします。利用をご希 区立図書館、障害者福 局 (電話3228-5 り」を発行しています。 読録音したカセットテ に、区議会だよりを朗 目の不自由な方のため 585) まで。 また、地域センター ・プ「声の区議会だよ

もしています。 祉会館などで貸し出し 視覚障害者の方へお

していきたい。

問 新しい考え方が示され

たわけであり、早急に地域

に説明する必要があると思